

平成26年度 当別町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	6,108
北海道	当別町	H27.1.1人口(人)	17,251	平成26年度職員数(人)	169
		面積(Km ²)	422.86	人口千人当たり職員数(人)	9.8

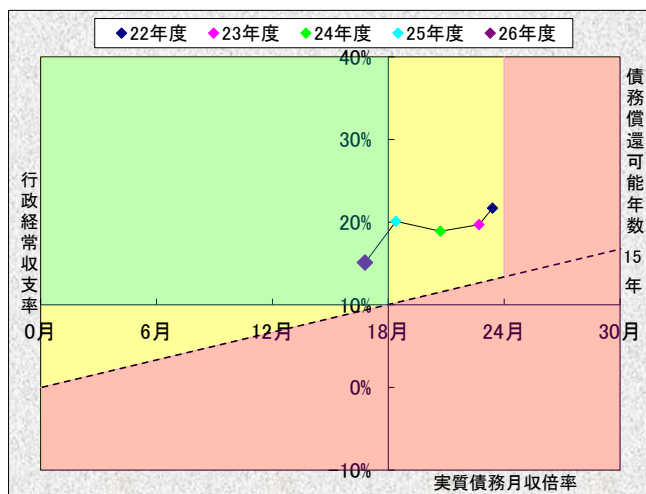
<人口構成の推移>

(単位:人)

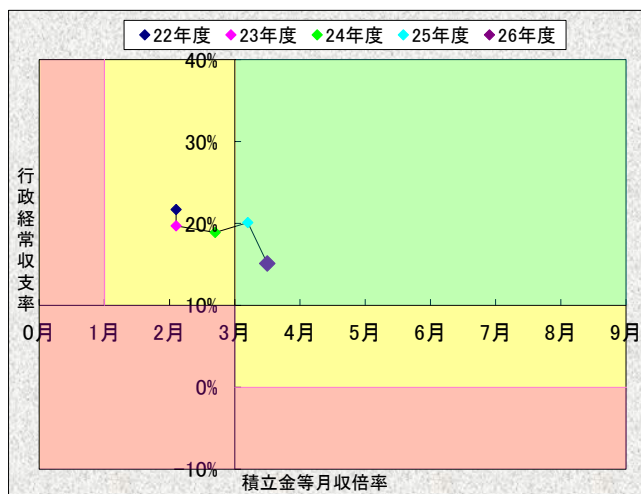
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	20,778	3,522	17.0%	13,732	66.1%	3,524	17.0%	1,863	19.3%	1,857	19.2%	5,901	61.0%
17年国調	19,982	2,919	14.6%	13,001	65.1%	4,052	20.3%	1,605	17.6%	1,793	19.7%	5,639	62.0%
22年国調	18,766	2,158	11.6%	11,931	63.9%	4,594	24.6%	1,375	16.7%	1,562	18.9%	5,320	64.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	北海道		12.0%		63.3%		24.7%		7.7%		18.1%		74.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

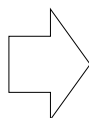


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

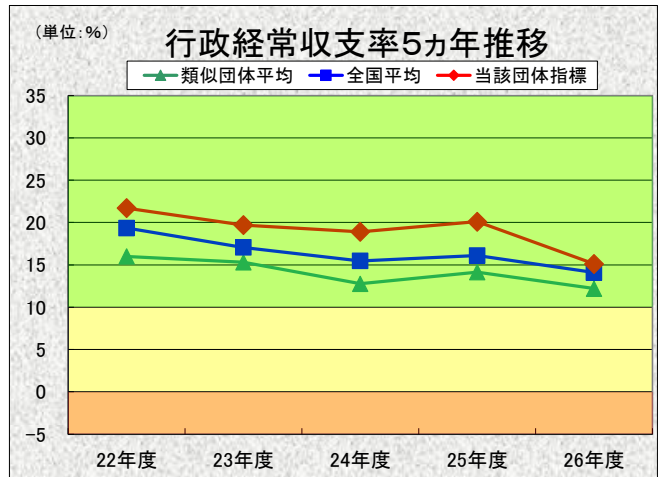
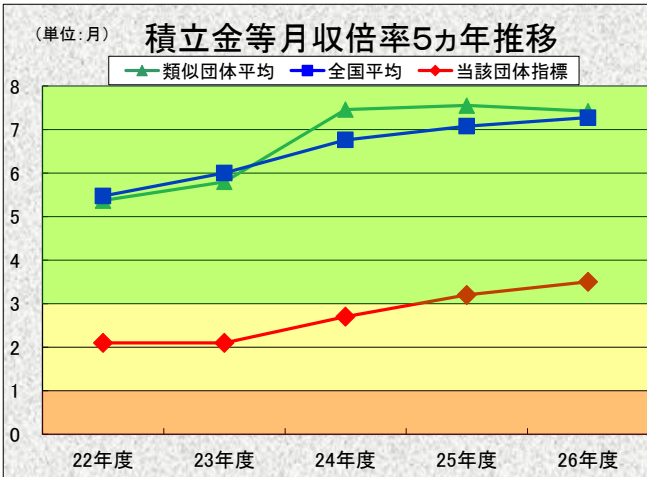
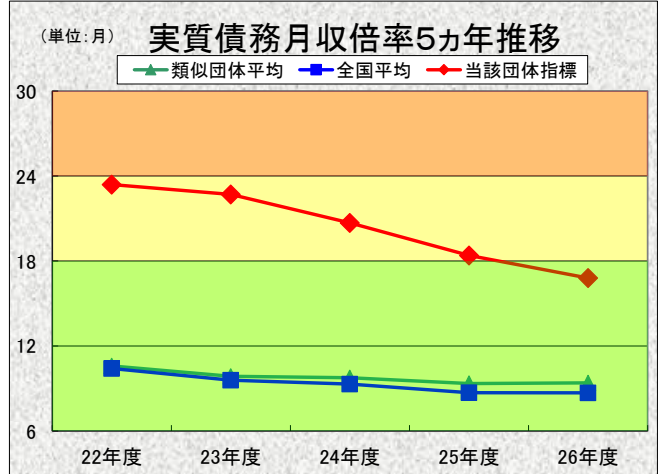
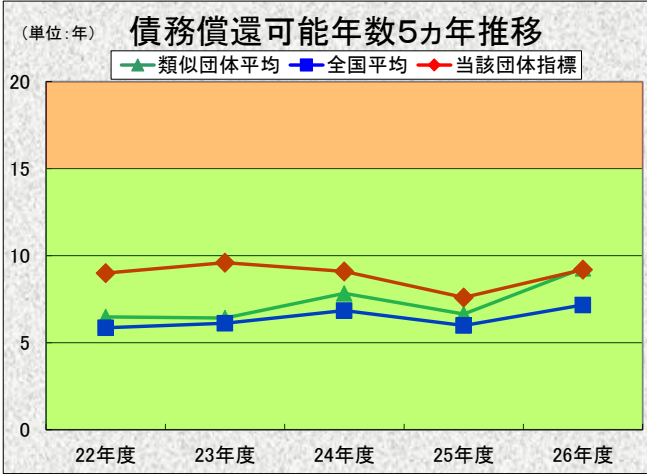
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	9.0年	9.6年	9.1年	7.6年	9.2年
実質債務月収倍率	23.4月	22.7月	20.7月	18.4月	16.8月
積立金等月収倍率	2.1月	2.1月	2.7月	3.2月	3.5月
行政経常収支率	21.7%	19.7%	18.9%	20.1%	15.1%

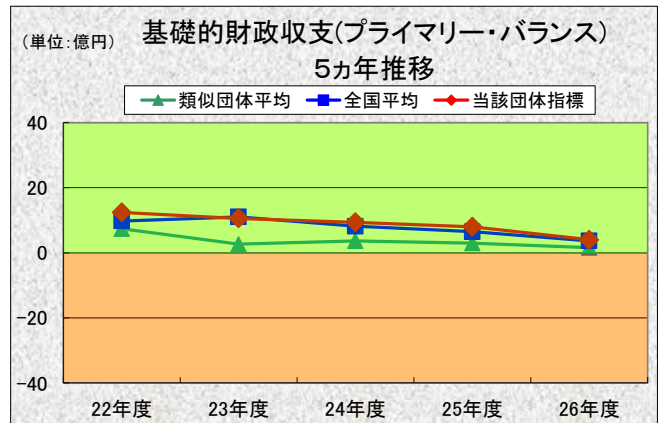
類似団体区分	
町村IV-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.3年	7.2年
9.4月	8.7月
7.4月	7.3月
12.2%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	14.40%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.40%	30.00%
実質公債費比率	15.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	119.1%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

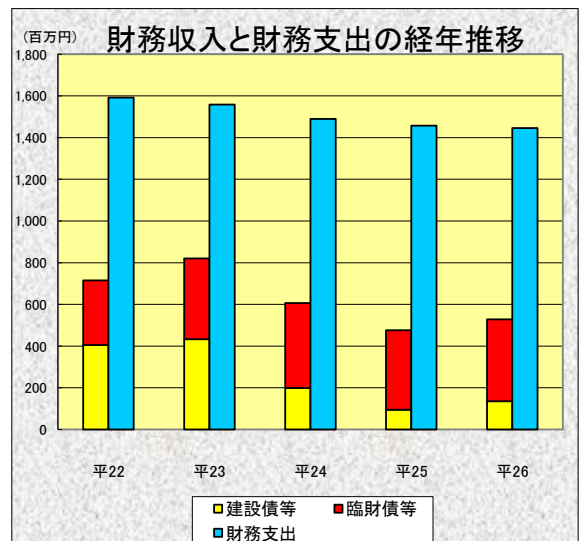
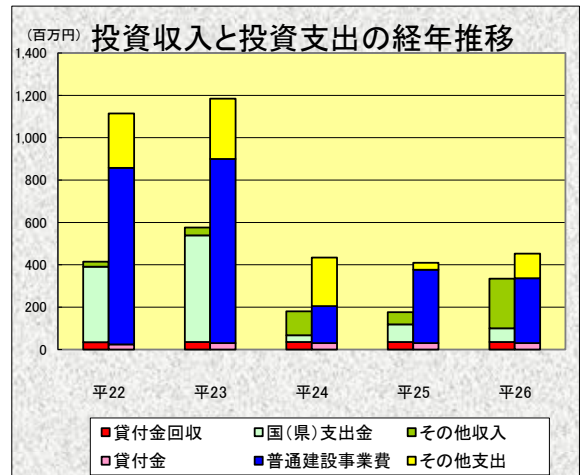
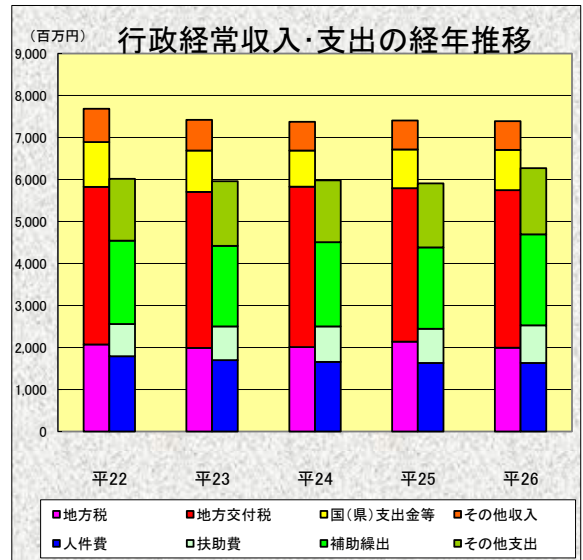
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	2,073	1,987	2,010	2,142	1,994
地方譲与税・交付金	467	445	408	406	419
地方交付税	3,754	3,718	3,818	3,654	3,753
国(県)支出金等	1,066	984	864	922	956
分担金及び負担金・寄附金	48	35	38	39	46
使用料・手数料	241	214	203	193	181
事業等収入	36	38	33	48	41
行政経常収入	7,684	7,421	7,373	7,404	7,391
人件費	1,792	1,697	1,656	1,635	1,635
物件費	906	938	858	900	953
維持補修費	289	345	382	416	433
扶助費	769	805	848	814	896
補助費等	1,005	952	994	978	1,075
繰出金(建設費以外)	978	966	1,008	956	1,091
支払利息	277	256	233	211	186
(うち一時借入金利息)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)
行政経常支出	6,016	5,958	5,979	5,908	6,269
行政経常収支	1,668	1,463	1,394	1,495	1,121
特別収入	45	45	22	28	22
特別支出	108	264	0	0	-
行政収支(A)	1,605	1,244	1,416	1,523	1,143
■投資活動の部■					
国(県)支出金	356	504	32	83	65
分担金及び負担金・寄附金	15	21	85	34	117
財産売却収入	0	5	3	2	1
貸付金回収	34	35	35	35	35
基金取崩	9	10	25	21	116
投資収入	415	576	180	176	335
普通建設事業費	833	870	175	346	307
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	245	265	144	-	-
貸付金	24	30	30	30	30
基金積立	12	19	85	33	116
投資支出	1,114	1,185	434	410	453
投資収支	▲ 699	▲ 609	▲ 254	▲ 233	▲ 118
■財務活動の部■					
地方債	715	821	606	476	528
(うち臨財債等)	(310)	(388)	(407)	(381)	(393)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	715	821	606	476	528
元金償還額	1,592	1,559	1,490	1,458	1,446
(うち臨財債等)	(166)	(184)	(199)	(220)	(240)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,592	1,559	1,490	1,458	1,446
財務収支	▲ 877	▲ 738	▲ 884	▲ 982	▲ 918
収支合計	29	▲ 103	279	308	107
償還後行政収支(A-B)	13	▲ 315	▲ 74	65	▲ 303
■参考■					
実質債務	15,014	14,035	12,731	11,409	10,395
(うち地方債現在高)	(15,071)	(14,333)	(13,449)	(12,467)	(11,549)
積立金等残高	1,361	1,300	1,671	2,022	2,161



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にないと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率(平成26年度:(補正後)16.8月)

収入(月収)に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成22年度から平成25年度まで18.0月以上24.0月未満となっていたが、平成26年度は16.8月となっている。

○行政経常収支率(平成26年度:15.1%)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成22年度以降10.0%以上となっており、平成26年度においても15.1%となっている。

○債務償還可能年数(平成26年度:(補正後)9.2年)

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成22年度以降15.0年未満となっており、平成26年度においても9.2年となっている。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にないと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率(平成26年度:(補正後)3.5月)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成22年度から平成24年度は1.0月以上3.0月未満となっているが、平成25年度以降は3.0月以上となっており、平成26年度においても3.5月となっている。

○行政経常収支率(平成26年度:15.1%)

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成22年度以降10.0%以上となっており、平成26年度においても15.1%となっている。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

①補助費等：減額補正

補助費等：平成22年度 108百万円

補正理由：国営土地改良事業負担金に係る繰上償還は一過性の支出であるため減額補正を行った。

②補助費等：減額補正

補助費等：平成23年度 264百万円

補正理由：土地開発公社解散に伴う代位弁済は一過性の支出であるため減額補正を行った。

③積立金等残高：増額補正

積立金等残高：平成22～26年度の各年度 4百万円

補正理由：北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く換価性に問題が無いいため、増額補正を行った。

④積立金等残高：減額補正

積立金等残高：平成22年度 247百万円

平成23年度 217百万円

平成24年度 187百万円

平成25年度 157百万円

平成26年度 127百万円

補正理由：人材育成基金と文化センター建設基金の内、上記金額は一般会計に対する長期貸付金として繰替運用されており、資金繰り余力としての役割を果たすものではないため、減額補正を行った。

○財務指標(補正前→補正後)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数(年)	9.5→9.0	11.5→9.6	9.0→9.1	7.5→7.6	9.1→9.2
実質債務月収倍率(月)	23.1→23.4	22.3→22.7	20.4→20.7	18.2→18.4	16.6→16.8
積立金等月収倍率(月)	2.5→2.1	2.4→2.1	3.0→2.7	3.5→3.2	3.7→3.5
行政経常収支率(%)	20.3→21.7	16.2→19.7	18.9	20.1	15.1

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(イ)収支計画の有無及び計画名

収支計画・・・有

第2期当別町財政運営計画(策定年度:平成26年度、計画期間:平成26～30年度)

但し、当該収支計画は、一部の項目が行政キャッシュフロー計算書に反映できず、将来における各指標の算出ができないことから、今後の見通しについては、今般のヒアリングに基づき各指標の方向性を記載する。

(ロ)ヒアリングを踏まえた財務の改善状況

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成30年度)】

- ・債務償還可能年数:9.2年 → 短期化する見通し
- ・実質債務月収倍率:16.8月 → 低下する見通し
- ・積立金等月収倍率:3.5月 → 上昇する見通し
- ・行政経常収支率:15.1% → 低下する見通し

【債務償還能力】

●ストック面(債務の水準)

地方債現在高:第2期財政運営計画では第1期の方針を引き継ぎ、地方債の新規借入を抑制し、既借入債の償還を優先させていく方針としている。また計画上では多額の起債を要する事業を予定しておらず、平成30年度には11,000百万円以下(平成26年度対比▲1,623百万円)を目標としている。そのため地方債現在高は減少する見通しである。

積立金等残高:ふるさと納税による寄付金の積み立てや、不測の事態に備えた計画的な積み立てを継続する方針としている。また計画上では、積立金等残高のうち財政調整基金について、平成30年度に700百万円超(平成26年度対比132百万円増加)を目標としている。そのため積立金等残高は増加する見通しである。

行政経常収入:主に人口減少を要因として、地方交付税や地方税が大半を占める行政経常収入は減少する見通しである。

以上より、実質債務、行政経常収入がともに減少するが、実質債務の減少割合の方が大きい**ため実質債務月収倍率は低下する見通しである。**

●フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収入:上記のとおり減少する見通しである。

行政経常支出:政策評価と連動した予算編成や事務事業のスクラップアンドビルド等を徹底して実施する方針としているものの、高齢化に伴う社会保障関係経費や上水道事業会計への繰出し、補助費であるブランド推進事業費等の増加が見込まれる。そのため行政経常支出は増加する見通しである。

以上より、行政経常収支は減少するため**行政経常収支率は低下する見通しである。**また実質債務、行政経常収支ともに減少するが、実質債務の減少割合が大きい**ため債務償還可能年数は短期化する見通しである。**

【資金繰り状況】

●ストック面(資金繰り余力の水準)

上記のとおり、積立金等残高は増加し、行政経常収入は減少する見通しである。そのため**積立金等月収倍率は上昇する見通しである。**

●フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は低下する見通しである。

◎財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点等】

●財政健全化への取組

第1期財政運営計画によると、平成25年度の目標値は以下のように設定されており、全ての項目で達成している。これは、公債費適正化や人件費等歳出削減により財政健全化を着実に進めたことによるものである。また第2期財政運営計画でも同様の項目で目標値を設定しているため、引き続き財政健全化を進め、目標達成することに期待する。

	第1期当別町財政運営計画		第2期当別町財政運営計画
	<H25目標値>	<H25実績>	<<H30目標値>>
実質公債費比率	18%以下	16.1%	12%以下
将来負担比率	200%以下	125.5%	125%以下
地方債現在高	13,000百万円以下	12,467百万円	11,000百万円以下
財政調整基金	510百万円超	576百万円	700百万円超

●特別会計への繰出金

①下水道事業特別会計は、過去5年間実質収支で黒字を維持しているものの、平成26年度時点で、使用料収入で汚水処理費(資本費・維持管理費)を賄っておらず、赤字補填としての基準外繰出金が継続して発生しており、一般会計に依存した収支構造となっている。当該基準外繰出金は、主に公債費財源であり、老朽施設の更新等による建設改良費に伴うものである。また使用料改定を今後検討するとしているが、時期や改定率は未定であり、今後も基準外繰出金が増加する見込みとなっている。

②国民健康保険事業特別会計では継続して単年度赤字収支となっており、一般会計からの法定外繰出金が続いている。貴町では、予防医療を重視し、特定健診の受診率向上のために地域ぐるみの取り組みのほか、北海道医療大学と連携した「しゃっきり体操」の考案や健康セミナー等効果的な取り組みを実施することで、医療給付費の削減、病院受診率の低下などの成果を上げている。しかしながら抜本的な解決には至っておらず、今後も赤字収支により一般会計からの補填が続く見込みである。また平成30年度の都道府県移管を踏まえ、移管前に累積欠損金145百万円(平成26年度時点)を解消する可能性があり、さらなる繰出金の増加が一般会計に与える影響に留意する必要がある。

●地域活性化への取組

①平成29年度にオープンが決まっている当別町道の駅事業について、事業実施により実質債務が増加する可能性があるものの、「当別町の将来を変える起爆剤」として位置付けられ、地方創生拠点としての機能を持っている。地元農産物のブランド化・6次産業化の推進や再生可能エネルギーを活用した生産力の向上による農業活性化、そして無線LAN環境整備や民間企業との連携イベントによるインバウンド観光を含めた交流人口の拡大等を目指しており、経済活動の活発化が期待される。

②貴町では、企業誘致による経済活性化等を重要視する施策を挙げており、「当別町企業誘致推進協議会」を中心に当別町職員だけでなく、商工会や農協職員と同行し企業訪問するなど、道内外で企業誘致活動を積極的に行っている。その結果、平成28年7月までに小売業の誘致が決定し、現在も食料品製造業等と具体的な協議を進めている。これら企業誘致によって子育て世帯の転入に期待し、合計特殊出生率の向上等につながるものと考えている。そのため今後とも積極的な企業誘致による人口増加・経済活性化に期待する。